

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月31日
【事業年度】	第98期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 94 期 平成17年 5 月	第 95 期 平成18年 5 月	第 96 期 平成19年 5 月	第 97 期 平成20年 5 月	第 98 期 平成21年 5 月
売上高（千円）	31,804,369	31,514,745	39,697,942	42,674,233	41,506,205
経常利益又は経常損失 （ ）（千円）	1,484,279	1,323,390	839,406	416,410	646,698
当期純利益又は当期純損 失（ ）（千円）	865,003	764,694	487,950	251,825	739,180
純資産額（千円）	11,235,290	12,124,103	12,218,115	12,191,323	10,969,489
総資産額（千円）	19,504,363	20,930,041	24,197,048	23,524,783	20,873,308
1株当たり純資産額 （円）	1,327.99	1,437.53	1,448.91	1,445.59	1,300.75
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額（ ）（円）	98.49	90.67	57.86	29.86	87.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	57.6	58.0	50.5	51.8	52.6
自己資本利益率（％）	8.00	6.55	4.00	2.07	-
株価収益率（倍）	14.94	19.59	29.68	52.58	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	867,759	1,013,594	199,881	748,309	410,822
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	344,946	232,439	20,973	382,998	642,981
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	228,775	184,870	197,855	497,444	520,198
現金及び現金同等物の期 末残高（千円）	3,110,623	3,725,249	3,719,640	4,341,547	3,574,633
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	186 [79]	186 [79]	292 [152]	293 [184]	323 [184]

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．第94期から第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4．当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 94 期 平成17年 5 月	第 95 期 平成18年 5 月	第 96 期 平成19年 5 月	第 97 期 平成20年 5 月	第 98 期 平成21年 5 月
売上高(千円)	30,822,356	30,591,433	31,583,592	22,126,758	10,647,739
経常利益(千円)	1,386,339	1,268,298	768,057	440,668	57,752
当期純利益(千円)	812,699	749,363	436,192	209,801	5,848
資本金(千円)	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214
発行済株式総数(株)	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225
純資産額(千円)	10,829,885	11,706,167	11,741,205	11,666,476	11,220,191
総資産額(千円)	18,829,480	20,268,989	20,413,162	18,591,265	17,256,750
1株当たり純資産額 (円)	1,280.26	1,387.97	1,392.19	1,383.36	1,330.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額(円)	92.62	88.85	51.72	24.88	0.69
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	57.8	57.5	62.8	65.0
自己資本利益率(%)	7.79	6.65	3.72	1.80	0.05
株価収益率(倍)	15.88	19.99	33.20	63.10	1,772.46
配当性向(%)	21.59	24.76	42.54	80.39	1,449.27
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	129 [20]	133 [28]	139 [24]	104 [6]	106 [19]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第94期の1株当たり配当額には「小津和紙」新装記念配当2円を含んでおります。

4. 第95期の1株当たり配当額には、株式公開10周年、東京証券取引所上場5周年記念配当2円を含んでおりま
す。

5. 第96期の1株当たり配当額には、家庭紙・日用雑貨再編記念配当2円を含んでおります。

6. 第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9
日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8
号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 平成19年12月1日に当社の子会社である㈱紙叶(現アズフィット㈱)に対し、当社の家庭紙・日用雑貨部門
を吸収分割したことにより、同部門の同日以降の経営成績が、当事業年度の経営成績には含まれておりませ
ん。また、当該吸収分割に伴い、「総資産」及び「従業員」が減少しております。

2【沿革】

当社は、承応2年（1653年）、伊勢松阪出身の小津清左衛門長弘により、江戸の商業地大伝馬町（現本社所在地）において創業したことを起源とし、全国の地方問屋へ和紙を販売する中央問屋として業を継続してきました。

また昭和4年には、法人組織化すべく合資会社小津商店を設立し、昭和14年同社から和洋紙の貿易部門を独立して、その販売を目的として当社を設立しました。

会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年12月	小津商事株式会社を設立。
昭和19年12月	現商号の小津産業株式会社に商号変更。
昭和21年11月	合資会社小津商店より、国内の紙の営業権を譲受。
昭和32年10月	洋紙部門を本町商事株式会社に譲渡し、同社は商号を株式会社小津洋紙店（昭和54年6月小津紙商事株式会社に商号変更）とする。
昭和39年9月	調布営業所を東京都調布市に開設。（昭和49年6月支店に昇格し、平成7年1月東京都府中市に移転して府中支店となる）
昭和42年12月	大阪営業所を大阪府大阪市東区（現中央区）に開設。（昭和49年6月本社営業部に移管）
昭和48年11月	不織布製品の加工を目的として、株式会社小津洋紙店と旭化成工業株式会社（現 旭化成株）の50：50出資により株式会社旭小津を東京都中央区に設立。
昭和49年9月	千葉営業所を千葉県鎌ヶ谷市に開設。（昭和55年12月支店に昇格し、昭和56年3月千葉県松戸市に移転・平成10年7月に千葉県佐倉市に移転）
昭和50年9月	埼玉支店を埼玉県戸田市に開設。（昭和58年9月埼玉県大宮市（現 さいたま市）に移転）
昭和58年9月	大宮第1物流センター（現 埼玉第一物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
昭和59年6月	小津紙商事株式会社と合併。（合併にともない大阪支店を開設）
平成元年12月	産業用特殊紙（不織布）商品の加工を目的として、子会社オゾテクノ株式会社を東京都中央区に設立。
平成2年1月	轟紙業株式会社より和紙卸売業の営業権を譲受。
平成2年2月	互励株式会社より家庭用薄葉紙卸売業の営業権を譲受。
平成4年6月	株式会社大成洋紙店と合併。
平成4年6月	株式会社小津商店より和紙文化センター（和紙小売業）の営業権を譲受。
平成5年1月	大宮第2物流センター（現 埼玉第二物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
平成6年6月	株式会社カトリア不動産と合併。
平成7年4月	海外開発室（中国武漢市）を開設。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年7月	宮城県仙台市宮城野区に仙台出張所を開設。
平成10年7月	千葉支店を千葉県佐倉市に移転。
平成10年12月	経営基盤の一層の安定、効率化のため本栄株式会社と合併。
平成11年3月	オゾテクノ株式会社が日本プラントシーダー株式会社の全株式を取得。
平成11年5月	シンガポールに駐在員事務所を開設。（平成12年5月支店に昇格）
平成12年9月	神奈川物流センター、神奈川支店を神奈川県愛甲郡愛川町に開設。
平成13年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年10月	小津グループ、環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成15年9月	埼玉第三物流センターを埼玉県さいたま市埼玉県南卸売団地内に開設。
平成16年7月	香港に駐在員事務所を開設。（平成17年10月支店に昇格）
平成17年1月	「小津和紙」を小津本館ビルへ移転、開設。
平成17年2月	日本プラントシーダー株式会社九州営業所開設。
平成18年9月	株式会社紙叶を完全子会社化。
平成19年4月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成19年12月	家庭紙・日用雑貨事業を子会社である株式会社紙叶に吸収分割し、新たにアズフィット株式会社を設立。
平成20年5月	熊本県に九州出張所を開設。

3【事業の内容】

当社（小津産業株式会社）及び当社の関係会社は、当社及び子会社4社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社により構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業の内容及び主な取引関係は次のとおりであります。

(1) 当社及び当社の関係会社の事業の内容

当社は事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんので事業部門別によって記載しております。

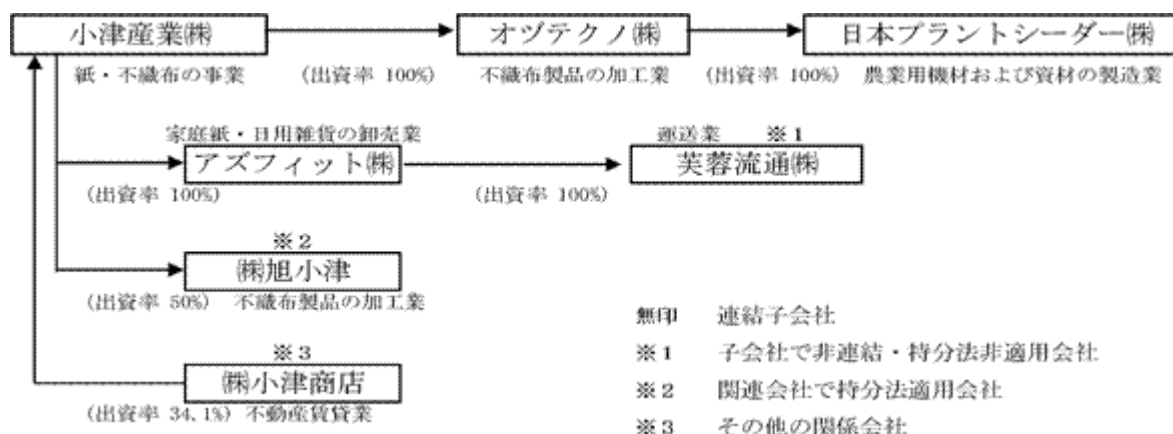
会社名	事業部門の名称	事業の内容	当社との関係
当社	不織布 洋紙・紙製品 和紙 その他	エレクトロニクス用・産業資材用・メ ディカル用不織布 出版・印刷・情報・包装用紙 絵画用・書道用・インテリア用和紙 不動産賃貸、保険取扱、野菜の生産販売	
オツテクノ(株)	不織布	不織布加工	子会社
日本プラントシーダー(株)	不織布	農業用機材及び資材の製造、販売	子会社
アズフィット(株)	家庭紙・日用雑 貨	ティッシュペーパー、トイレットペーパー、 タオルペーパー、紙おむつ、洗剤、ヘアーク ア商品、ゴミ袋	子会社
芙蓉流通(株)		運送業	子会社
(株)旭小津	不織布	不織布加工	関連会社
(株)小津商店		土地、建物等の賃貸	その他の関係会社

(2) 当社と当社の関係会社との主な取引内容

オツテクノ(株)	不織布製品の委託加工
日本プラントシーダー(株)	不織布製品の販売及び仕入
アズフィット(株)	家庭紙・日用雑貨の販売及び仕入
(株)旭小津	不織布製品の委託加工
(株)小津商店	不動産の賃借
芙蓉流通(株)	商品の運送、管理

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務等	資金援助	営業上の取引	営業外の取引
(連結子会社) オツテクノ(株)	東京都中央区	25,000	不織布商品の加工	100.0	兼任 2名	あり	当社が不織布製品の加工を委託、当社が建物の一部を賃貸	なし
日本プラントシーダー(株) (注) 1	東京都中央区	85,000	農業用機材及び資材の製造、販売	100.0 (100.0)	兼任 2名	なし	同社の製品を当社が購入、販売、当社の製品を同社へ販売	なし
アズフィット(株) (注) 2	東京都府中市	100,000	紙類の製造、販売並びに輸出入	100.0	兼任 6名	あり	同社の商品を当社が購入、当社の商品を同社が購入、当社が土地、建物等の一部を賃貸	なし
(持分法適用関連会社) 株式会社 西野小津	東京都中央区	20,000	不織布商品の加工	50.0	兼任 4名	なし	当社が不織布製品の加工を委託	なし
(その他の関係会社) 株式会社 西野小津商店	東京都中央区	398,879	土地、建物等の賃貸	被所有割合 34.1	兼任 4名	なし	同社の土地、建物の一部を当社が賃借	なし

(注) 1 . 日本プラントシーダー(株)の議決権の所有割合欄 () 数字は、間接所有割合 (内数) でオツテクノ(株)が所有しております。

2 . アズフィット(株)については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 30,055百万円

(2)経常損失 782百万円

(3)当期純損失 657百万円

(4)純資産額 3,215百万円

(5)総資産額 8,842百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんので、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
不織布	119(61)
家庭紙・日用雑貨	154(108)
洋紙・紙製品	5(0)
和紙	7(4)
共通	38(11)
合計	323(184)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員数が30名増加しておりますが、この理由は主に、連結子会社のアズフィット株式会社における物流及び管理部門の人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106(19)	40.4	12.6	5,282,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、大変厳しい状況となりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）といたしましては、市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供を推進する一方、連結子会社のアズフィット(株)におきましては、関東圏の物流網を活用した日用品の販売拡大に努めました。しかしながら、当連結会計年度の売上高は415億6百万円（前年同期比2.7%減）、経常損失は6億46百万円（前年同期は4億16百万円の経常利益）、当期純損失は7億39百万円（前年同期は2億51百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の売上高を事業部門別に見ますと、次のとおりであります。

（不織布部門）

不織布部門のうちエレクトロニクス分野では、主力の取引先でありますデジタル家電産業や光学機器メーカーなどにおいて、世界的な景気後退の影響を強く受けて生産調整が行われたことにより、同分野の主力製品であるクリーンルーム用ワイパーの販売が大きく減少いたしました。また海外における同分野の市場におきましても、同じ理由によって販売数量が大幅に減少し、さらに円高の影響を受けて売上高は前年同期を大きく下回りました。

メディカル分野では、ユーザーである医療機関が継続的に消耗資材の削減と価格の見直しを図っており、価格競争が激化しております。これにより同分野の主力製品である不織布ガーゼの販売数量は伸び悩み、売上高は前年同期を若干下回りました。

コンシューマー分野では、フェイスマスクなどのコスメティック関連製品のように、不織布の機能を活かした開発加工品の販売を担っておりますが、景気低迷による産業資材向けの製品や食品資材向け製品の需要が大きく落ち込んだため、この分野の売上高は前年同期を下回りました。

今春世界に広まった新型インフルエンザの影響により、国内ではマスクの需要が急速に高まりました。当社グループのマスクの販売戦略といたしましては、不織布分野のエレクトロニクス分野およびメディカル分野の取引先で使用されるB to B対応のマスク販売に加え、B to C対応商品として、家庭紙・日用雑貨の取引先であるドラッグストアなどの店頭向けのマスクを提案するものであります。

当連結会計年度のマスク全体の売上高はおよそ3億30百万円となり、当初計画を大幅に上回りました。

なお、連結子会社の日本プラントシーダー(株)が担うアグリ事業では、消費者の食に対する安全性志向によって国内産の農作物への需要が年々高まっており、売上高は前年同期を若干上回っております。

これらの結果、不織布部門全体の売上高は100億27百万円となり、前年同期比で21.1%の減少となりました。

（家庭紙・日用雑貨部門）

連結子会社のアズフィット(株)が営む家庭紙・日用雑貨部門は、グループ内の同事業をアズフィット(株)に統合している理由によって、売上高は299億94百万円となり、前年同期比で5.7%の増加となりました。

同社では関東圏を中心に、物流機能を活用した地域密着型の提案営業を行っており、当期におきましては、販売システム整備の完了およびエリア配送の効率化に注力いたしました。しかしながら、売上高が当初の見通しに達しなかったこと、またエリア配送の効率化のために想定以上の費用を要したことから、当部門は大幅な赤字となりました。

（洋紙・紙製品部門）

洋紙・紙製品部門では、付加価値の高い紙の最終製品に加え、印刷・出版業、百貨店などに対して様々な資材の販売を行っておりますが、国内の景気低迷などの影響を受けて売上高は12億13百万円となり、前年同期比で7.6%の減少となりました。

（和紙部門）

和紙部門は、和紙文化の継承という当社のメセナ（文化貢献）の役割を担う一方、当社創業以来のスタンスである顧客ニーズへの対応をコンセプトに、幅広い層のお客様に対して商品とサービスを提供しています。当部門の売上高は1億82百万円となり、前年同期比1.7%の減少となっております。

（その他の状況）

農業を使用しない野菜の生産、販売を行う新規事業「日本橋やさい」につきましては、東京都府中市における野菜工場の技術的な生産性向上に努めながら、東京都内の百貨店や外食産業を中心に平成21年1月より販売を開始いたしており、当連結会計年度の売上高は5百万円となりました。

この事業は、安心して安全な食を安定的に消費者に提供できること、また地産地消の観点から環境配慮型であることなどから、当社グループの事業拡大に寄与できると判断いたしており、長期的な観点から育成を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が4億10百万円（前年同期比3億37百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が6億42百万円（前年同期は3億82百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が5億20百万円（前年同期比22百万円増）となり、当連結会計年度末の残高は前年同期末に比べ7億66百万円減少し、35億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億10百万円（前年同期比3億37百万円減）となりました。収入の主な内訳は「売上債権の減少額」13億71百万円、支出の主な内訳は「税金等調整前当期純損失」5億97百万円、「仕入債務の減少額」8億56百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億42百万円（前年同期は3億82百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は「有形固定資産の取得による支出」1億42百万円、「定期預金の預入による支出」4億1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億20百万円（前年同期比22百万円増）となりました。収入の主な内訳は「社債の発行による収入」2億93百万円、支出の主な内訳は「短期借入金の純増減額」3億60百万円、「社債の償還による支出」1億85百万円であります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんので、事業部門別の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比(%)
不織布(千円)	10,027,805	21.1
家庭紙・日用雑貨(千円)	29,994,563	5.7
洋紙・紙製品(千円)	1,213,560	7.6
和紙(千円)	182,848	1.7
その他(千円)	87,426	7.1
計(千円)	41,506,205	2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、理想として描く企業グループの姿に近づくために以下の課題に取り組んでまいります。

まず、競合他社との競争が激化する中、差別化を進めて当社の優位性を明確にしてゆくために、次世代の核となる新しい商品の開発、ならびに流通サービスの向上を目指します。

具体的には、不織布部門のエレクトロニクス、メディカル、コンシューマーの各分野において特長ある製品を提供し、家庭紙・日用雑貨部門では、完成した販売システムやエリア配送の効率化の効果を発揮して、ローコストのサービス体制を築いてまいります。

さらに、金融商品取引法による四半期開示制度、内部統制報告書制度などへの対応を万全とし、透明かつ健全な企業経営を実践して価値を高めてまいります。また、CSR体制重視の経営を行い倫理観の高い行動を心がけてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を与える可能性のあるリスク、および投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下の通り記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
(不織布部門)

販売先が属する業界の需要動向、市況による影響

当社グループの不織布部門における主力製品は、エレクトロニクス、半導体業界および医療業界向けであり、同業界の需要動向、市況などは業績に大きな影響を与えます。

製品品質

当社グループの不織布製品の多くは、素材を旭化成せんい(株)より仕入れ、当社グループの加工関係会社2社およびマレーシアの協力工場で製品化しております。

各加工場では十分な品質管理を行っておりますが、製品やサービスに関する不良欠陥が発生しないという保証はなく、大規模な製品クレームが発生した場合、製品回収や製造物責任賠償などに関する費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

素材の主要仕入先である旭化成せんい(株)または当社グループの加工関係会社2社もしくはマレーシアの協力工場が、大規模な地震などの災害により損害を被った場合、操業中断によるメーカーからの素材供給量の低下、加工場における製品の生産能力が減退することにより、売上高、利益が減少いたします。

また、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場の動向

当社グループのエレクトロニクス用ワイパーは、国内の加工関係会社2社以外にマレーシアの協力工場においても生産を行い、中国、台湾、その他の東南アジア地区などを中心に販売を行っております。

従いまして、当社が販売を行っている各国において政治、経済、社会情勢の変化などの予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(家庭紙・日用雑貨部門)

当部門は、ティシュペーパー、トイレトペーパーその他の日用雑貨品のように、一般消費者向けの商品を取り扱っております。従いまして、当部門の業績は消費動向や天候などの要因によって影響を受ける可能性があります。

(為替相場の変動による影響)

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地区における生産供給体制の確立と強化を図っており、今後も海外取引の比重は高まる傾向にあります。

外貨建ての輸出または輸入取引に関連して、為替相場の大幅な変動による影響を受けた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける連結子会社である日本プラントシーダー(株)では、食の安全に対する関心の高まりを背景に、国内農業の省力化と生産性向上という課題に取り組んでおります。シーダーテープを使用した農法の精度向上、関連する機械の技術開発を継続して市場の拡大を図っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、33,397千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.7%減の415億6百万円となりました。

不織布部門は、エレクトロニクス分野では主力の取引先であるデジタル家電産業や光学機器メーカーなどにおいて、世界的な景気後退の影響を強く受けて生産調整が行われたことにより、同分野の主力製品であるクリーンルーム用ワイパーの販売が大きく減少いたしました。

また海外における同分野の市場におきましても、同じ理由によって販売数量が大幅に減少し、さらに円高の影響を受けて売上高は前年同期を大きく下回りました。

メディカル分野では、ユーザーである医療機関が継続的に消耗資材の削減と価格の見直しを図っており、価格競争が激化しております。これにより同分野の主力製品である不織布ガーゼの販売数量は伸び悩み、売上高は前年同期を若干下回りました。

コンシューマー分野では、フェイスマスクなどのコスメティック関連製品のように、不織布の機能を活かした開発加工品の販売を担っておりますが、景気低迷による産業資材向けの製品や食品資材向け製品の需要が大きく落ち込んだため、この分野の売上高は前年同期を下回りました。

子会社の日本プラントシーダー(株)が担うアグリ事業では、消費者の食に対する安全性志向によって国内産の農作物への需要が年々高まっており、売上高は前年同期を若干上回っております。

これらの結果、不織布部門全体の売上高は100億27百万円となり、前年同期比で21.1%の減少となりました。

子会社のアズフィット(株)が営む家庭紙・日用雑貨部門は、グループ内の同事業をアズフィット(株)に統合している理由によって売上高は299億94百万円となり、前年同期比で5.7%の増加となりました。

この事業では、関東圏を中心に物流機能を活用した地域密着型の提案営業を行っておりますが、当連結会計年度の売上高は当初の計画に達しませんでした。

洋紙・紙製品部門では、付加価値の高い紙の最終製品に加え、印刷・出版業、百貨店などに対して様々な資材の販売を行っておりますが、国内の景気低迷などの影響を受けて売上高は12億13百万円となり、前年同期比で7.6%の減少となりました。

和紙部門を営む施設「小津和紙」は、店舗、文化教室、ギャラリー、史料館を併設し、和紙文化の継承という当社のメセナ（文化貢献）の役割を担うとともに、幅広い層のお客様に和紙関連の商品とサービスを提供しています。当部門の売上高は1億82百万円となり、前年同期比で1.7%の減少となっております。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は、6億20百万円となりました（前年同期は4億28百万円の営業利益）。これは、売上高の減少に伴い売上総利益が前年同期に比べて6億97百万円減少したこと、また販売システム整備の完了およびエリア配送の効率化に注力したことや、人員数の増加による人件費の増加などより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて3億51百万円増加したことによるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、6億46百万円となりました（前年同期は4億16百万円の経常利益）。経常利益の増加要因としては、営業外収益における「仕入割引」の増加などがあり、一方減少要因としては営業外収益における「受取配当金」の減少および営業外費用における「持分法による投資損失」の増加などがありました。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、7億39百万円となりました（前年同期は2億51百万円の当期純利益）。特別利益におきましては、「保険返戻金」および「固定資産売却益」の減少などがあり79百万円となりました。特別損失におきましては、「固定資産除却損」が増加したものの、「投資有価証券評価損」の減少などがあり30百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末においては、総資産は前連結会計年度末に比べ26億51百万円減少の208億73百万円となりました。主な要因としては、流動資産において「現金及び預金」の減少、売上高の減少に伴う「受取手形及び売掛金」の減少、投資その他の資産では、株価の低迷に伴う「投資有価証券」が減少したためであります。

負債及び純資産

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億29百万円減少の99億3百万円となりました。主な要因としては、流動負債において「1年内償還予定の社債」の増加はあるものの、「短期借入金」の減少、固定負債において、「繰延税金負債」が減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億21百万円減少の109億69百万円となりました。主な要因としては、「利益剰余金」、「その他有価証券評価差額金」が減少したためであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇の52.6%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ144円84銭減少の1,300円75銭となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べ7億66百万円減少し、当連結会計年度末は、35億74百万円となりました。

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ「売上債権の減少額」の増加、「たな卸資産の減少額」の増加、「法人税等の支払額」の減少などのキャッシュ増加要因が、「税金等調整前当期純損失」の増加、「仕入債務の減少額」の増加によるキャッシュ減少要因を上回りましたが、前連結会計年度より収入額が3億37百万円減少し、4億10百万円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「投資有価証券の売却による収入」によるキャッシュ増加要因があったものの、「有形固定資産の取得による支出」、「定期預金の預入による支出」の増加等によるキャッシュ減少要因が上回り、前連結会計年度は3億82百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、6億42百万円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ「社債の発行による収入」によるキャッシュ増加要因があったものの、「短期借入金の純減少額」、「社債の償還による支出」によるキャッシュ減少要因があり、前連結会計年度に比べ支出額が22百万円増加し、5億20百万円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資につきましては、東京都府中市の野菜工場新設（60百万円）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全部門	販売設備	250,070	767	19,122 (297)	-	19,867	289,828	87
千葉物流センター (千葉県佐倉市)	家庭紙・日用雑貨	物流設備	141,507	-	277,732 (5,993)	-	137	419,377	-
埼玉第一物流センター (さいたま市見沼区)	不織布、家庭紙・日用雑貨	物流設備	319,338	2,410	249,463 (8,283)	-	554	571,766	-
埼玉第二物流センター (さいたま市見沼区)	家庭紙・日用雑貨、洋紙・紙製品	物流設備	424,623	209	- (-)	-	54	424,886	-
埼玉第三物流センター (さいたま市見沼区)	家庭紙・日用雑貨	物流設備	298,795	-	205,495 (2,640)	-	-	504,290	-

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
オツテクノ株式会社	工場 (さいたま市見沼区)	不織布	加工設備	774	14,275	-	-	1,206	16,256	19
日本プラントシーダー株式会社	川越工場 (埼玉県川越市)	不織布	加工設備	197	6,625	-	-	606	7,429	8
日本プラントシーダー株式会社	九州営業所 (熊本県合志市)	不織布	販売設備 加工設備	79,943	4,407	28,683 (1,161)	-	-	113,033	4
アズフィット株式会社	本社 (東京都府中市)	家庭紙・日用雑貨	販売設備 物流設備	311,778	22	482,803 (3,644)	-	5,417	800,022	70
アズフィット株式会社	神奈川愛川センター (神奈川県愛甲郡)	家庭紙・日用雑貨	販売設備 物流設備	480,955	323	290,369 (7,438)	-	7,498	779,146	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2. アズフィット株式会社の神奈川愛川センターにおいて、平成21年7月6日に火災が発生し、商品、建物及び構築物等を焼失いたしました。原状回復費用等も含めた実質損害額及び業績に与える影響は現時点において未確定であります。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	共通	コンピューター システム	5	83,997

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
日本プラントシーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越市)	不織布	加工設備	884	10,285

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して、策定しております。設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心とした調整を行い最終的に設備計画を策定しております。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却及び売却の予定

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月14日 (注)	600	8,435	380,400	1,322,214	379,800	1,374,758

(注) 有償一般募集 600,000株
発行価格 1,267円
資本組入額 634円

(5)【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	70	-	1	5,368	5,454	-
所有株式数 (単元)	-	4,093	12	40,068	-	1	40,108	84,282	7,025
所有株式数の 割合(%)	-	4.86	0.01	47.54	-	0.00	47.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,018株は「株式の状況(個人その他)」の欄に20単元、「単元未満株式の状況」の欄に18株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,876	34.10
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	354	4.21
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	199	2.36
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
日本大昭和板紙株式会社	東京都千代田区神田須田町1-3	133	1.59
岡 喜美子	埼玉県さいたま市浦和区	121	1.44
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1-2-6	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	110	1.30
計	-	4,337	51.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,426,200	84,262	同上
単元未満株式	普通株式 7,025	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	84,262	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	224	242,065
当期間における取得自己株式	130	152,300

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,018	-	2,148	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に長期的かつ安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、合わせて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備え、内部留保の充実など総合的に勘案し行うこととしております。

配当の回数につきましては、当社の販売している商品は季節変動や市況に多分に左右される傾向にあります。そのため、年間を通しての収益がある程度確定した段階で配当を決定しております。従いまして現時点におきましては、中間配当制度はあるものの、期末配当の年1回の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループが属します卸売業は、業態を超えた合併、再編が行われるなど、大きくまた急激に変化しております。そのようななか、当社グループといたしましても、生き残りを図るためだけでなく、一層の業容の拡大を目指してM & Aや新規事業への参入なども選択肢として考えております。そのため、株主への安定的な配当を行いつつ、内部留保も充実させ強固な経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、普通配当10円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年8月28日 定時株主総会	84	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,670	2,290	2,000	1,820	1,595
最低(円)	1,042	1,370	1,590	1,522	967

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,290	1,300	1,200	1,155	1,399	1,430
最低(円)	1,211	1,180	1,020	967	1,150	1,215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中田 範三	昭和23年2月5日生	昭和41年3月 ㈱小津洋紙店入社 平成5年12月 当社第三営業部長 平成10年8月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役第二営業部、第三営業部担当兼第二営業部長 平成14年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱旭小津 代表取締役社長(現任) 平成16年8月 オツテクノ㈱代表取締役社長 平成18年9月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 日本プラントシーダー㈱代表取締役会長 平成20年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長 平成21年4月 日本プラントシーダー㈱取締役(現任)	(注)2	42
常務取締役	営業本部長	山本 行高	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 旭化成工業㈱入社 平成9年10月 旭化成アイミー㈱取締役営業部長 平成16年6月 当社入社 営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成16年8月 当社取締役兼執行役員営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成17年5月 当社取締役兼執行役員経営企画室・総務部・財務部統轄部長 平成19年3月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱)代表取締役社長 平成19年4月 日本プラントシーダー㈱取締役 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年7月 日本プラントシーダー㈱取締役(現任) 平成21年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ業績 管理担当	長瀬 健	昭和25年8月13日生	昭和47年1月 ㈱小津洋紙店入社 平成8年6月 当社第二営業部長 平成10年1月 当社府中支店長 平成12年8月 当社取締役府中支店長 平成13年1月 当社取締役府中支店、神奈川支 店担当部長兼物流センター担当 役員 平成13年8月 物流センター担当兼第一営業部 東京店、埼玉支店、千葉支店担当 平成14年8月 当社取締役兼執行役員物流セン ター担当 平成17年8月 当社取締役兼執行役員物流セン ター担当兼営業推進部長 平成18年7月 当社取締役兼執行役員生活関連 営業部担当 平成18年9月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱)取 締役 平成19年5月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱)監 査役 平成19年6月 当社取締役グループ業績管理担 当 平成20年12月 アズフィット㈱常務取締役(現 任) 平成21年8月 当社常務取締役グループ業績管 理担当(現任)	(注)2	26
取締役		今枝 英治	昭和30年7月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年7月 当社第一営業部東京店担当部長 平成14年8月 当社執行役員生活関連営業部東 京店担当部長 平成17年12月 当社執行役員機能素材営業部長 兼営業推進部長 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部長 平成19年8月 当社取締役機能素材営業部担当 平成20年4月 日本プラントシーダー㈱取締役 平成20年8月 オツテクノ㈱代表取締役社長 平成21年5月 当社取締役アズフィット㈱代表 取締役社長(現任)	(注)3	7
取締役	相談役	北村 純夫	昭和10年5月9日生	昭和26年4月 当社入社 昭和57年8月 小津紙商事㈱取締役第三営業部 長 昭和59年6月 当社取締役第三営業部長 昭和63年8月 当社常務取締役 平成元年12月 オツテクノ㈱代表取締役社長 平成4年8月 当社専務取締役管理本部長 平成6年8月 当社代表取締役社長 平成14年8月 当社代表取締役会長 平成17年4月 日本プラントシーダー㈱代表取 締役会長 平成17年8月 ㈱小津商店代表取締役副社長 平成19年8月 ㈱小津商店代表取締役社長(現 任) 平成20年8月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能素材営業部長	河田 邦雄	昭和31年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年8月 当社執行役員機能素材営業部大阪支店担当部長 平成19年8月 当社執行役員機能素材営業部長 平成21年8月 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役	管理本部担当兼経営企画室長兼総務部長兼内部監査室長	近藤 聡	昭和37年8月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社内部監査室長(兼任) 平成19年6月 執行役員管理本部担当兼経営企画室長兼総務部長兼内部監査室長 平成21年8月 当社取締役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		大家 孝明	昭和25年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 当社機能素材営業部東京店担当部長(メディカルサプライ) 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部メディカルサプライ販売担当部長 平成20年8月 オツテクノ(株)監査役(現任) 平成20年8月 当社常勤監査役(現任) 平成20年11月 アズフィット(株)監査役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年5月 東京証券取引所入所 昭和54年8月 同所上場部上場審査役 昭和61年12月 同所会員部主任調査役 昭和62年6月 水戸証券(株)転籍 上場準備室部長 平成5年6月 同社取締役総合企画室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常勤監査役 平成16年8月 当社監査役 平成17年2月 (株)オプトエレクトロニクス監査役(現任) 平成19年5月 アズフィット(株)監査役(現任) 平成20年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤング(株)取締役 平成14年8月 新日本監査法人転籍 平成15年1月 新日本監査法人退職 平成15年2月 城見浩一税務会計事務所開設 平成16年6月 (株)スーパーアルプス監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成19年5月 アズフィット(株)監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 繁	昭和31年1月6日生	昭和59年9月 監査法人太田哲三事務所入所 平成2年4月 太田昭和コンサルティング(株)へ 配属 平成3年3月 公認会計士登録 平成17年11月 税理士登録 平成17年12月 新日本アーンストアンドヤング 税理士法人退所 松田公認会計士事務所開業(現 任) 平成20年8月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						177

- (注) 1. 監査役穴田信次、城見浩一及び松田繁の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 所有株式数には、小津産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、アズフィット(株)出向佐藤功、財務部長稲葉敏和、アズフィット(株)出向小林浩史、アズフィット(株)出向山口和則の4名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令遵守と企業倫理の向上を常に念頭に置き、透明性、健全性を最優先した経営を行い、また安全と安心を社会に提供することの重要性について、全社員に周知徹底いたしております。いかなる環境におきましても株主価値を重視し、経営チェック機能の充実に最大限に注力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスの実施体制

当社では業務執行上の最高意思決定機関といたしまして、取締役7名による取締役会が毎月1回執り行われており、経営の基本方針や法令・定款で定められている事項、並びに経営に関する重要事項の承認、決定がなされております。なお社外取締役は選任しておりません。

業務執行上の重要なポジションといたしましては、4名の執行役員を選任しております。機動性に富んだ業務執行を可能にしながら、重要事項については取締役の経営判断に直結し、経営環境の変化に迅速に対応しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、2名は常勤であります。随時監査役会が執り行われているほか、4名の監査役が取締役会に出席して取締役の執行状況の監査を行い、かつ広範にわたる社内業務の監査を実施いたしております。従いまして、取締役の職務執行を監視するに足り得る体制となっております。

また、社外監査役と当社の間には、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はありません。なお、人数に関しては有価証券報告書提出日現在のものであります。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ会社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議し取り組んでおります。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、グループ役職員の行動規範として「小津グループ企業倫理に関する方針」を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めている。

ロ. この徹底を図るため、CSR委員会を設ける。同委員会は、総務部担当取締役を責任者とし、事務局を置く。委員を当社各部門及びグループ各社に配置する。

ハ. 同委員会は役職員に対する教育および啓発に取り組むと共に、通報窓口を事務局に設置する他、外部の専門機関に直接通報できる体制もとる。また、モニタリングを内部監査部門が担当し実効性を高める。

- ニ．これらの活動は、同委員会より定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
 - ホ．反社会的勢力が小津グループにアプローチし、法令及び定款に適合する職務の執行を脅かすときは、CSR委員会の管理下においてグループ全体でこれを排除し、不当要求などには一切応じないものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
- イ．取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき、適切に保存し管理する。
 - ロ．取締役及び監査役は、文書管理規程により、必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。
 - ハ．内部監査部門は、保管責任者と連携の上、文書等の保存及び管理状況を監査する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．小津グループの持続的な発展を可能とするため、想定される企業リスクに迅速且つ適切に対処するリスク管理体制を、CSR委員会を核として、次の通り構築する。
 - ロ．同委員会は、当社グループにおける想定リスクを基に危機管理規程の制定および具体的な対応方法を示したマニュアルの作成を行う。その上で、グループ内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。
 - ハ．同委員会は、配置した委員と連携を図り、日常的なリスク監視に努めると共に新たな想定リスクへの対応方法を整備する。
 - ニ．内部監査部門は、同委員会と連携の上、リスク管理体制に対する監査を行い、その結果を取締役会及び監査役会に定期的に報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会は役職員が共有する全社的な目標として、3事業年度を期間とする中期経営計画及び年度予算を策定し、業務執行を担当する取締役は目標達成のために注力する。
 - ロ．目標達成の進捗状況管理は、取締役及び執行役員を構成員とする営業会議並びに取締役会による月次業績のレビューを行い、必要な審議又は決定を諸規程に基づき行う。
 - ハ．取締役は、委任された事項について、組織規程及び職務権限規程等の一定の意思決定ルールに基づき業務執行する。また、取締役会は業務執行の効率化のため、随時、必要な決定を行うものとする。
 - ニ．内部監査部門は、当社グループの経営方針に基づいた運営及び管理状況を監査する。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社グループ各社の業務執行は、法令等の社会規範に則ると共に一定の意思決定ルールに基づき、行うものとする。
 - ロ．当社はグループ各社の経営方針及び関係会社管理規程等の社内規程に基づき、グループ各社の業務執行を管理・指導する。
 - ハ．具体的には、当社総務部が総括し、個別事案については関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行う他、必要に応じ役員を派遣し、業務の適正性を確保するものとする。
 - ニ．内部監査部門は、グループ各社の業務の適正性について監査を実施する。
- (6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査役会の職務を補助すべき使用人として、内部監査部門が当たる。
 - ロ．内部監査部門は、監査役会から要望された事項の情報収集及び調査を監査役会の指揮・命令に従い行い、その結果を監査役会に報告する。
 - ハ．内部監査部門所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- イ．取締役及び使用人は、法定の事項、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項並びに内部監査の実施状況等を監査役会に報告する。
 - ロ．監査役会が職務の遂行に必要な情報の提供を求めた場合には、速やかに対応する。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．当社の監査役の過半は社外監査役とし、監査役会の独立性及び透明性を確保する。
 - ロ．監査の実効性を確保するため、代表取締役との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努める。

内部統制、内部監査の状況

内部統制に関わる内部監査につきましては、内部監査室が実施しております。監査の内容は、内部監査室に所属する2名が業務処理の妥当性、会計処理の適法性など、実施ごとに重要なテーマを選定して行っており、法令遵守やリスク管理の徹底、及び経営の健全性確保を図っております。

内部監査の結果は、経営トップマネジメントに報告するだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言、勧告を行うことにより実効性を高めております。また監査役会及び会計監査人との連携を強め、必要な情報を共有して統制の強化をいたしております。

監査役会と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況などについて、状況報告、意見交換の機会を設けており、相互の監査実施状況及びその結果についての認識を共有し、必要な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱いたしており、決算時に限らず平時の専門的なアドバイスを指導を受けております。

平成21年5月期において業務を執行した公認会計士の氏名などは次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	塚原 雅人	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本 満夫		

(注) 1. 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、措置を取っております。

その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補その他18名

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

<役員報酬>

当社が取締役および監査役に支払った報酬	取締役		監査役	
	支給人数	支給額	支給人数	支給額
	6名	137,746千円	5名	24,182千円

(注) 1. 上記には、平成20年8月28日開催第97回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2. 現在、当社には使用人兼務役員はおりません。

3. 上記の支給額には、当期に係る役員退職慰労引当金繰入額12,640千円を含んでおります。

4. 平成20年8月28日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであり、その金額は上記の総額に含まれておりません。

取締役1名に対し11,000千円

監査役1名に対し3,740千円

5. 当事業年度において、社外監査役が監査役を兼務する子会社から受け取った報酬等の総額は2,400千円です。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善良かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	73,000	12,254
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	73,000	12,254

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、新日本有限責任監査法人より助言・指導を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び第97期事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び第98期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,261,195	2 3,895,366
受取手形及び売掛金	8,583,990	5 7,212,885
有価証券	101,391	101,753
たな卸資産	1,898,198	-
商品及び製品	-	1,505,593
原材料	-	218,567
繰延税金資産	94,326	72,413
その他	660,450	453,576
貸倒引当金	94,619	44,521
流動資産合計	15,504,933	13,415,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,719,157	2 5,787,705
減価償却累計額	3,115,399	4 3,275,445
建物及び構築物(純額)	2,603,757	2,512,260
機械装置及び運搬具	367,637	381,919
減価償却累計額	321,470	331,942
機械装置及び運搬具(純額)	46,167	49,977
土地	2 1,903,303	2 1,903,303
リース資産	-	3,450
減価償却累計額	-	57
リース資産(純額)	-	3,392
その他	145,872	157,265
減価償却累計額	112,140	117,342
その他(純額)	33,731	39,923
有形固定資産合計	4,586,959	4,508,857
無形固定資産		
のれん	287,126	242,814
リース資産	-	94,859
その他	24,033	104,313
無形固定資産合計	311,159	441,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,102,208	1, 2 1,553,137
長期貸付金	38,956	35,689
繰延税金資産	18,376	24,931
その他	1,130,525	1,066,669
貸倒引当金	168,337	173,598
投資その他の資産合計	3,121,729	2,506,829
固定資産合計	8,019,849	7,457,674
資産合計	23,524,783	20,873,308

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,692,253	5 4,835,885
短期借入金	2 1,560,000	2 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 79,965	2 35,748
1年内償還予定の社債	185,000	437,500
リース債務	-	23,489
未払法人税等	71,155	52,751
賞与引当金	66,012	47,600
役員賞与引当金	6,000	3,000
その他	827,756	671,125
流動負債合計	8,488,144	7,307,101
固定負債		
社債	1,237,500	1,100,000
長期借入金	2 967,797	2 935,105
リース債務	-	75,783
繰延税金負債	268,153	104,369
退職給付引当金	168,899	174,322
役員退職慰労引当金	170,460	172,774
その他	32,503	34,361
固定負債合計	2,845,314	2,596,717
負債合計	11,333,459	9,903,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	9,028,177	8,120,327
自己株式	2,491	2,733
株主資本合計	11,722,867	10,814,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,456	154,713
評価・換算差額等合計	468,456	154,713
純資産合計	12,191,323	10,969,489
負債純資産合計	23,524,783	20,873,308

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	42,674,233	41,506,205
売上原価	35,745,725	35,275,696
売上総利益	6,928,507	6,230,509
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,639,617	1,934,288
貸倒引当金繰入額	22,124	17,312
役員報酬	265,458	270,363
給料及び手当	1,550,685	1,635,197
賞与引当金繰入額	65,482	48,537
役員賞与引当金繰入額	6,000	3,000
委託料	337,460	366,745
福利厚生費	228,061	239,919
役員退職慰労引当金繰入額	16,285	17,054
退職給付費用	182,607	220,546
減価償却費	154,229	178,019
のれん償却額	44,311	44,311
賃借料	551,668	574,546
その他	1,436,354	1,301,555
販売費及び一般管理費合計	6,500,347	6,851,399
営業利益又は営業損失()	428,160	620,890
営業外収益		
受取利息	11,040	7,161
受取配当金	40,740	32,136
仕入割引	18,171	32,292
その他	34,499	46,815
営業外収益合計	104,451	118,406
営業外費用		
支払利息	59,065	59,809
売上割引	3,641	3,181
為替差損	23,357	23,851
社債発行費	2,917	5,876
持分法による投資損失	1,266	13,720
その他	25,953	37,773
営業外費用合計	116,201	144,213
経常利益又は経常損失()	416,410	646,698

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,482	59,337
保険返戻金	152,576	2,336
固定資産売却益	² 95,948	² 175
投資有価証券売却益	-	17,499
その他	9,838	247
特別利益合計	295,846	79,596
特別損失		
固定資産売却損	³ 9,875	-
固定資産除却損	⁴ 8,249	⁴ 21,755
解約損害金	14,529	-
投資有価証券評価損	39,027	2,359
過年度損益修正損	⁵ 42,042	-
減損損失	-	⁶ 3,866
その他	2,012	2,889
特別損失合計	115,736	30,870
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	596,520	597,972
法人税、住民税及び事業税	283,868	80,336
法人税等調整額	60,826	60,871
法人税等合計	344,695	141,208
当期純利益又は当期純損失()	251,825	739,180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
前期末残高	1,374,758	1,374,967
当期変動額		
自己株式の処分	209	-
当期変動額合計	209	-
当期末残高	1,374,967	1,374,967
利益剰余金		
前期末残高	8,961,892	9,028,177
当期変動額		
剰余金の配当	185,540	168,668
当期純利益又は当期純損失()	251,825	739,180
当期変動額合計	66,284	907,849
当期末残高	9,028,177	8,120,327
自己株式		
前期末残高	3,513	2,491
当期変動額		
自己株式の取得	368	242
自己株式の処分	1,389	-
当期変動額合計	1,021	242
当期末残高	2,491	2,733
株主資本合計		
前期末残高	11,655,351	11,722,867
当期変動額		
剰余金の配当	185,540	168,668
当期純利益又は当期純損失()	251,825	739,180
自己株式の取得	368	242
自己株式の処分	1,598	-
当期変動額合計	67,515	908,091
当期末残高	11,722,867	10,814,775

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562,763	468,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,307	313,742
当期変動額合計	94,307	313,742
当期末残高	468,456	154,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562,763	468,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,307	313,742
当期変動額合計	94,307	313,742
当期末残高	468,456	154,713
純資産合計		
前期末残高	12,218,115	12,191,323
当期変動額		
剰余金の配当	185,540	168,668
当期純利益又は当期純損失（ ）	251,825	739,180
自己株式の取得	368	242
自己株式の処分	1,598	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,307	313,742
当期変動額合計	26,791	1,221,834
当期末残高	12,191,323	10,969,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	596,520	597,972
減価償却費	208,907	234,432
減損損失	-	3,866
のれん償却額	44,311	44,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,097	44,836
賞与引当金の増減額(は減少)	8,813	18,412
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,700	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,690	5,422
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,132	2,314
受取利息及び受取配当金	51,780	39,298
支払利息	59,065	59,809
為替差損益(は益)	11,955	14,556
持分法による投資損益(は益)	1,266	13,720
保険返戻金	152,576	2,336
有形固定資産売却損益(は益)	86,073	175
有形固定資産除却損	8,249	16,109
無形固定資産除却損	-	5,645
ゴルフ会員権評価損	2,006	2,699
投資有価証券評価損益(は益)	39,027	2,359
投資有価証券売却損益(は益)	6,586	17,499
解約損害金	14,529	-
社債発行費	-	5,876
売上債権の増減額(は増加)	394,573	1,371,105
たな卸資産の増減額(は増加)	53,323	174,038
仕入債務の増減額(は減少)	322,167	856,367
未払消費税等の増減額(は減少)	12,974	8,019
その他の資産の増減額(は増加)	306,078	285,837
その他の負債の増減額(は減少)	155,376	136,989
小計	1,070,978	517,200
利息及び配当金の受取額	51,780	39,276
利息の支払額	57,262	48,580
法人税等の支払額	317,186	97,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,309	410,822

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,013	142,092
有形固定資産の除却による支出	-	867
有形固定資産の売却による収入	216,663	241
無形固定資産の取得による支出	1,650	98,844
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	121,844	17,261
投資有価証券の売却による収入	61,593	39,711
貸付けによる支出	-	2,372
貸付金の回収による収入	13,213	7,797
定期預金の預入による支出	21,039	401,424
保険積立金の払戻による収入	255,178	10,548
保険積立金の積立による支出	27,423	8,031
長期前払費用の取得による支出	-	35,762
その他	17,679	5,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,998	642,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	360,000
長期借入れによる収入	552,080	-
長期借入金の返済による支出	874,410	76,908
社債の発行による収入	200,000	293,867
社債の償還による支出	591,000	185,000
自己株式の取得による支出	368	242
自己株式の売却による収入	1,598	-
配当金の支払額	185,344	168,364
リース債務の返済による支出	-	23,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,444	520,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,955	14,556
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	621,907	766,914
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,640	4,341,547
現金及び現金同等物の期末残高	4,341,547	3,574,633

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) アズフィット(株)(平成19年12月1日に当社の家庭紙・日用雑貨部門を吸収分割したことに伴い、(株)紙叶より商号変更)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 芙蓉流通(株) 非連結子会社(芙蓉流通(株))は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) アズフィット(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 芙蓉流通(株) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社の名称・・・(株)旭小津</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称・・・芙蓉流通(株) 持分法を適用していない非連結子会社(芙蓉流通(株))は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(3)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社の名称・・・(株)旭小津</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称・・・芙蓉流通(株) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及びアズフィット(株)の決算日は2月29日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、平成19年12月1日に当社の家庭紙・日用雑貨部門を分割し、当社の連結子会社であるアズフィット(株)に承継しているため、同部門の平成19年12月1日から平成20年2月29日までの経営成績が同社の財務諸表に反映されております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及びアズフィット(株)の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、またはヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうか定期的に確認しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」は、それぞれ1,646,350千円、251,848千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は6,593千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の発行による収入」は前連結会計年度は社債発行費を控除しないで総額で表示していましたが、重要性が増したため、社債発行費を控除した純額で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の社債発行費を控除した「社債の発行による収入」は196,937千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 84,082千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">176,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">297,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">700,975千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">464,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">116,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,040,648千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(アズフィット㈱)は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,590,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	現金及び預金	21,039千円	建物及び構築物	205,884千円	土地	176,324千円	投資有価証券	297,726千円	計	700,975千円	支払手形及び買掛金	464,495千円	短期借入金	460,000千円	長期借入金		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	116,153千円	計	1,040,648千円	当座借越極度額	6,150,000千円	借入実行残高	1,560,000千円	差引額	4,590,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 55,022千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">176,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">146,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">544,180千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">62,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">192,554千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(アズフィット㈱)は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,370,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,522千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,089千円	建物及び構築物	195,168千円	土地	176,324千円	投資有価証券	146,597千円	計	544,180千円	短期借入金	130,000千円	長期借入金		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	62,554千円	計	192,554千円	当座借越極度額	5,700,000千円	借入実行残高	1,330,000千円	差引額	4,370,000千円	受取手形	184,171千円	支払手形	37,522千円
現金及び預金	21,039千円																																																						
建物及び構築物	205,884千円																																																						
土地	176,324千円																																																						
投資有価証券	297,726千円																																																						
計	700,975千円																																																						
支払手形及び買掛金	464,495千円																																																						
短期借入金	460,000千円																																																						
長期借入金																																																							
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	116,153千円																																																						
計	1,040,648千円																																																						
当座借越極度額	6,150,000千円																																																						
借入実行残高	1,560,000千円																																																						
差引額	4,590,000千円																																																						
現金及び預金	26,089千円																																																						
建物及び構築物	195,168千円																																																						
土地	176,324千円																																																						
投資有価証券	146,597千円																																																						
計	544,180千円																																																						
短期借入金	130,000千円																																																						
長期借入金																																																							
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	62,554千円																																																						
計	192,554千円																																																						
当座借越極度額	5,700,000千円																																																						
借入実行残高	1,330,000千円																																																						
差引額	4,370,000千円																																																						
受取手形	184,171千円																																																						
支払手形	37,522千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)						
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 37,400千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 396千円 機械装置及び運搬具 109千円 土地 95,442千円 <u>計</u> 95,948千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 9,492千円 機械装置及び運搬具 5千円 土地 376千円 <u>計</u> 9,875千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,457千円 機械装置及び運搬具 251千円 その他 540千円 <u>計</u> 8,249千円</p> <p>5. 過年度損益修正損 42,042千円 過年度損益修正損は、退職給付費用の計上によるものであります。</p> <p>6.</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 33,397千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 175千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,180千円 機械装置及び運搬具 121千円 その他 16,452千円 <u>計</u> 21,755千円</p> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県藤岡市</td> <td style="text-align: center;">家庭紙・日用雑貨 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 2,285千円</p> <p style="text-align: right;"><u>投資その他の資産「その他」 1,580千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 3,866千円</p> <p>当社は、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>連結子会社アズフィット(株)の物流センター移転に伴い、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県藤岡市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物等
場所	用途	種類					
群馬県藤岡市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式 普通株式	2,574	220	1,000	1,794
合計	2,574	220	1,000	1,794

(注)普通株式の自己株式の増加220株は、単元未満株式買取によるものであり、減少1,000株は連結子会社保有の親会社株式(当社株式)を、市場において売却したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	185,540	22	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	168,668	利益 剰余金	20	平成20年5月 31日	平成20年8月 29日

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式 普通株式	1,794	224	-	2,018
合計	1,794	224	-	2,018

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	168,668	20	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	84,332	利益 剰余金	10	平成21年5月 31日	平成21年8月 31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年5月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,261,195千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">101,391千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341,547千円</td> </tr> </table> 2.	現金及び預金勘定	4,261,195千円	有価証券勘定	101,391千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	21,039千円	現金及び現金同等物	4,341,547千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年5月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,895,366千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">101,753千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">422,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,574,633千円</td> </tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ98,252千 円及び99,273千円であります。	現金及び預金勘定	3,895,366千円	有価証券勘定	101,753千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	422,486千円	現金及び現金同等物	3,574,633千円
現金及び預金勘定	4,261,195千円																
有価証券勘定	101,391千円																
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	21,039千円																
現金及び現金同等物	4,341,547千円																
現金及び預金勘定	3,895,366千円																
有価証券勘定	101,753千円																
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	422,486千円																
現金及び現金同等物	3,574,633千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
機械装置及び運搬具	252,041	143,420	108,621	(ア)有形固定資産			
その他有形固定資産	128,326	70,972	57,354	工具、器具及び備品			
ソフトウェア	711,959	207,031	504,927	(イ)無形固定資産			
計	1,092,327	421,424	670,902	ソフトウェア			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				リース資産の減価償却の方法			
未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
1年内 197,654千円				「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年超 485,040千円				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
合計 682,695千円				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
支払リース料 221,433千円				機械装置及び運搬具	169,223	107,955	61,267
減価償却費相当額 209,262千円				その他有形固定資産	61,110	25,431	35,678
支払利息相当額 9,840千円				ソフトウェア	698,947	338,938	360,008
4. 減価償却費相当額の算定方法				計	929,280	472,325	456,955
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
5. 利息相当額の算定方法				未経過リース料期末残高相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				1年内 178,676千円			
(減損損失について)				1年超 288,224千円			
リース資産に配分された減損損失はありません。				合計 466,900千円			
				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料 196,160千円			
				減価償却費相当額 187,979千円			
				支払利息相当額 8,848千円			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				5. 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)			当連結会計年度(平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	858,238	1,683,518	825,280	701,906	1,070,205	368,298
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	45,950	46,244	293	46,006	46,322	316
	小計	904,189	1,729,762	825,573	747,913	1,116,528	368,615
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	320,281	275,890	44,391	471,923	361,449	110,473
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	320,281	275,890	44,391	471,923	361,449	110,473
	合計	1,224,471	2,005,653	781,182	1,219,836	1,477,978	258,141

(注) 減損処理の基準……その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において39,027千円、当連結会計年度において2,359千円の減損処理を行っております。
期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売却額(千円)	106,924	39,711
売却益の合計額(千円)	6,000	17,499
売却損の合計額(千円)	6	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年5月31日)	当連結会計年度(平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	22,811	20,136
中期国債ファンド	101,391	101,753
合計	124,203	121,889

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1. 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しており ます。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 主として、リスクヘッジを目的としたデリバティブ取引 を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針で あります。</p> <p>3. 取引の利用目的 財務部門で、変動金利による借入金の支払利息を固定金 利化するために金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っ ております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (2) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲 内でヘッジ取引を行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い 程度で相殺されている状態、またはヘッジ対象の キャッシュ・フローが固定されその変動が回避され る状態が引き続き認められるかどうか定期的に確認 しております。ただし、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップ取引については、その判定をもって有 効性の判定としております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動 によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は 信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履 行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断して おります。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行ってお り、その状況報告については取締役会にて定期的に行っ ております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年5月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年5月31日現在)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は厚生年金基金制度の他、従来の退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度に移行しております。当社及び連結子会社1社は適格退職年金制度への移行部分が、85%となっております。

また、確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	75,598,181千円
年金財政上の給付債務の額	85,342,310千円
差引額	9,744,128千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

当社の掛金拠出割合 1.27%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,358,697千円、繰越不足金5,796,993千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(平成21年5月31日現在)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は厚生年金基金制度の他、従来の退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度に移行しております。当社及び連結子会社1社は適格退職年金制度への移行部分が、85%となっております。

また、確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	66,163,549千円
年金財政上の給付債務の額	87,829,057千円
差引額	21,665,507千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

当社の掛金拠出割合 1.32%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,561,126千円、繰越不足金7,370,011千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1)退職給付債務(千円)	641,060	658,847
(2)年金資産(千円)	623,930	539,813
(3)未積立退職給付債務(千円)	17,129	119,033
(4)会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異 (千円)	-	-
(6)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (千円)	17,129	119,033
(8)前払年金費用(千円)	151,770	55,288
(9)退職給付引当金(千円)	168,899	174,322

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(1)勤務費用(千円)	125,625	163,266
(2)利息費用(千円)	-	-
(3)期待運用収益(千円)	-	-
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6)会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7)臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-
(8)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	62,332	62,565
(9)退職給付費用(千円)	187,957	225,832
(10)その他(千円)	2,779	4,001
計(千円)	190,736	229,833

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。 2. 当連結会計年度において当社及び連結子会社1社の確定拠出年金にかかる拠出額を(10)その他に表示しております。	(注) 1. 同左 2. 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,805千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">45,180千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">64,019千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">69,796千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">9,343千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,491千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,780千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">5,331千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,368千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">432,283千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">211,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">366,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">366,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債：)の純額</td><td style="text-align: right;">155,450千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,326千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,376千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">268,153千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.8</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,811千円	賞与引当金否認	32,805千円	未払賞与否認	45,180千円	退職給付引当金否認	64,019千円	役員退職慰労引当金否認	69,796千円	未払事業税等否認	9,343千円	ゴルフ会員権評価損否認	41,491千円	投資有価証券評価損否認	36,780千円	棚卸資産未実現損益	5,331千円	繰越欠損金	42,368千円	その他	25,355千円	繰延税金資産小計	432,283千円	評価性引当額	220,953千円	繰延税金資産計	211,329千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	366,780千円	繰延税金負債計	366,780千円	繰延税金資産(負債：)の純額	155,450千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,326千円	固定資産 - 繰延税金資産	18,376千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	268,153千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税等均等割	2.4	評価性引当額	6.5	のれん償却額	3.0	持分法投資損失	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,462千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,434千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">33,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">67,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">74,025千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">9,143千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,590千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,071千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,355千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">382,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">733,796千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">583,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">150,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">157,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債：)の純額</td><td style="text-align: right;">7,024千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,413千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,931千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">104,369千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,462千円	賞与引当金否認	23,434千円	未払賞与否認	33,544千円	退職給付引当金否認	67,473千円	役員退職慰労引当金否認	74,025千円	未払事業税等否認	9,143千円	ゴルフ会員権評価損否認	42,590千円	投資有価証券評価損否認	17,071千円	棚卸資産未実現損益	1,355千円	繰越欠損金	382,244千円	その他	37,452千円	繰延税金資産小計	733,796千円	評価性引当額	583,338千円	繰延税金資産計	150,457千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	154,198千円	その他	3,283千円	繰延税金負債計	157,482千円	繰延税金資産(負債：)の純額	7,024千円	流動資産 - 繰延税金資産	72,413千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,931千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	104,369千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,811千円																																																																																																																
賞与引当金否認	32,805千円																																																																																																																
未払賞与否認	45,180千円																																																																																																																
退職給付引当金否認	64,019千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	69,796千円																																																																																																																
未払事業税等否認	9,343千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	41,491千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	36,780千円																																																																																																																
棚卸資産未実現損益	5,331千円																																																																																																																
繰越欠損金	42,368千円																																																																																																																
その他	25,355千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	432,283千円																																																																																																																
評価性引当額	220,953千円																																																																																																																
繰延税金資産計	211,329千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	366,780千円																																																																																																																
繰延税金負債計	366,780千円																																																																																																																
繰延税金資産(負債：)の純額	155,450千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	94,326千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	18,376千円																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	268,153千円																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																
住民税等均等割	2.4																																																																																																																
評価性引当額	6.5																																																																																																																
のれん償却額	3.0																																																																																																																
持分法投資損失	0.1																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,462千円																																																																																																																
賞与引当金否認	23,434千円																																																																																																																
未払賞与否認	33,544千円																																																																																																																
退職給付引当金否認	67,473千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	74,025千円																																																																																																																
未払事業税等否認	9,143千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	42,590千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	17,071千円																																																																																																																
棚卸資産未実現損益	1,355千円																																																																																																																
繰越欠損金	382,244千円																																																																																																																
その他	37,452千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	733,796千円																																																																																																																
評価性引当額	583,338千円																																																																																																																
繰延税金資産計	150,457千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	154,198千円																																																																																																																
その他	3,283千円																																																																																																																
繰延税金負債計	157,482千円																																																																																																																
繰延税金資産(負債：)の純額	7,024千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	72,413千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	24,931千円																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	104,369千円																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

共通支配下の取引等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

紙・不織布事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

紙・不織布事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

前連結会計年度と同じ。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

前連結会計年度と同じ。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱小津商店	東京都中央区	398	土地建物等の賃貸	被所有 35.4	3	土地建物の賃貸	土地建物の譲渡 売却代金 売却益 売却損	216 95 9		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 譲渡した土地及び建物の価格は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,445円59銭 1株当たり当期純利益金額 29円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,300円75銭 1株当たり当期純損失金額 87円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	251,825	739,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	251,825	739,180
期中平均株式数(株)	8,432,837	8,433,364

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,191,323	10,969,489
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,191,323	10,969,489
1株当たりの純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,433,431	8,433,207

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	(火災による損害の発生) 平成21年7月6日に、連結子会社であるアズフィット株式会社の神奈川愛川センターにおいて火災が発生し、商品、建物及び構築物等を焼失いたしました。 焼失した資産の帳簿価額は約660百万円で、当該資産につきましては保険が付されておりますが、原状回復費用等も含めた実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点において未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
小津産業株式会社	第12回無担保社債	平成15年 3月24日	100,000 (100,000)	-	0.82	無担保社債	平成21年 3月24日
小津産業株式会社	第13回無担保社債	平成17年 2月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.10	無担保社債	平成22年 2月25日
小津産業株式会社	第14回無担保社債	平成17年 2月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.215	無担保社債	平成22年 2月25日
小津産業株式会社	第15回無担保社債	平成17年 2月25日	200,000	200,000 (200,000)	1.08	無担保社債	平成22年 2月25日
小津産業株式会社	第16回無担保社債	平成18年 5月15日	300,000	300,000	1.98	無担保社債	平成23年 5月13日
小津産業株式会社	第17回無担保社債	平成19年 2月28日	200,000	200,000	1.75	無担保社債	平成24年 2月28日
小津産業株式会社	第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000	200,000	1.42	無担保社債	平成25年 3月15日
小津産業株式会社	第19回無担保社債	平成21年 3月27日	-	300,000	1.05	無担保社債	平成24年 3月27日
アズフィット株式会社	第4回無担保社債	平成17年 3月30日	10,000 (10,000)	-	0.47	無担保社債	平成20年 3月28日
アズフィット株式会社	第5回無担保社債	平成17年 9月26日	50,000 (50,000)	-	0.75	無担保社債	平成20年 9月26日
アズフィット株式会社	第6回無担保社債	平成17年 11月22日	100,000	100,000	1.22	無担保社債	平成22年 11月22日
アズフィット株式会社	第7回無担保社債	平成18年 3月31日	62,500 (25,000)	37,500 (37,500)	0.98	無担保社債	平成21年 3月31日
合計	-	-	1,422,500 (185,000)	1,537,500 (437,500)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超		2年超		3年超		4年超	
	2年以内 (千円)		3年以内 (千円)		4年以内 (千円)		5年以内 (千円)	
437,500	400,000		500,000		200,000		-	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560,000	1,200,000	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	79,965	35,748	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	23,489	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	967,797	935,105	1.88	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	75,783	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,607,763	2,270,127	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	129,115	605,989	200,000	-
リース債務	23,996	24,514	25,043	2,228

(2) 【その他】

1. 連結会計年度の終了後の状況

第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

2. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	11,712,762	10,160,241	9,792,371	9,840,830
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	211,811	242,483	347,233	220,067
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	122,155	265,204	339,288	256,844
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	14.48	31.45	40.23	30.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,154	2,692,719
受取手形	1,673,610	3 1,220,677
売掛金	2,189,599	1,631,909
有価証券	101,391	101,753
商品	785,148	612,284
前渡金	1,494	4,455
前払費用	35,507	15,577
繰延税金資産	76,448	64,226
関係会社短期貸付金	1,270,000	1,520,000
その他	126,989	172,921
貸倒引当金	28,125	22,200
流動資産合計	8,790,220	8,014,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,958,113	1 3,036,818
減価償却累計額	1,612,877	1,706,448
建物(純額)	1,345,235	1,330,370
構築物	792,370	793,166
減価償却累計額	494,616	516,968
構築物(純額)	297,753	276,197
機械及び装置	54,817	61,289
減価償却累計額	50,544	51,597
機械及び装置(純額)	4,273	9,692
車両運搬具	8,442	8,442
減価償却累計額	8,095	8,180
車両運搬具(純額)	346	261
工具、器具及び備品	91,157	94,664
減価償却累計額	65,515	70,986
工具、器具及び備品(純額)	25,641	23,677
土地	921,408	921,408
有形固定資産合計	2,594,659	2,561,607
無形固定資産		
のれん	400	200
特許権	1,191	578
商標権	161	140
電話加入権	11,553	4,554
施設利用権	597	513
ソフトウェア	-	50,236
無形固定資産合計	13,905	56,224

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,165	1,182,255
関係会社株式	4,243,386	4,243,386
出資金	88,521	88,521
従業員に対する長期貸付金	38,796	35,689
関係会社長期貸付金	400,000	400,000
破産更生債権等	130,050	132,622
長期前払費用	402,993	416,897
保険積立金	170,783	170,603
前払年金費用	149,396	54,227
その他	63,085	60,654
貸倒引当金	157,699	160,265
投資その他の資産合計	7,192,480	6,624,593
固定資産合計	9,801,044	9,242,425
資産合計	18,591,265	17,256,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,536	199,728
買掛金	2,493,600	1,737,534
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	7,444	7,444
1年内償還予定の社債	100,000	400,000
未払金	113,372	82,975
未払費用	232,424	178,304
未払法人税等	31,019	7,077
未払消費税等	5,407	-
前受金	18,780	16,535
預り金	19,319	8,776
賞与引当金	16,895	16,913
その他	46,535	2,609
流動負債合計	4,494,336	3,857,898
固定負債		
社債	1,100,000	1,000,000
長期借入金	919,232	911,787
繰延税金負債	204,493	61,710
退職給付引当金	54,766	58,551
役員退職慰労引当金	121,300	119,200
その他	30,660	27,410
固定負債合計	2,430,452	2,178,660
負債合計	6,924,788	6,036,558

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,540,000	7,570,000
繰越利益剰余金	705,425	512,605
利益剰余金合計	8,516,459	8,353,638
自己株式	2,491	2,733
株主資本合計	11,210,940	11,047,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,536	172,313
評価・換算差額等合計	455,536	172,313
純資産合計	11,666,476	11,220,191
負債純資産合計	18,591,265	17,256,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	22,126,758	10,647,739
売上原価		
商品期首たな卸高	1,289,396	785,148
当期商品仕入高	18,026,604	8,017,252
合計	19,316,000	8,802,400
他勘定振替高	₁ 452,128	₁ 15,583
商品期末たな卸高	785,148	612,284
不動産賃貸原価	86,319	108,045
売上原価合計	18,165,044	8,282,578
売上総利益	3,961,714	2,365,160
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	721,743	212,104
広告宣伝費	₁ 58,106	₁ 49,392
貸倒引当金繰入額	35,114	5,443
保管費	40,900	22,850
役員報酬	187,099	149,288
給料	599,112	484,260
賞与	191,798	143,147
賞与引当金繰入額	16,895	16,913
委託料	182,354	46,627
福利厚生費	120,632	102,222
役員退職慰労引当金繰入額	13,800	12,640
退職給付費用	142,940	182,532
交際費	₁ 63,858	₁ 40,310
旅費及び交通費	123,565	98,762
消耗品費	₁ 38,979	₁ 28,786
減価償却費	128,176	85,627
賃借料	234,138	170,167
租税公課	72,561	29,845
事業所税	7,305	7,085
その他	528,292	408,895
販売費及び一般管理費合計	3,507,378	2,296,905
営業利益	454,336	68,255
営業外収益		
受取利息	₂ 23,069	₂ 32,446
有価証券利息	671	744
受取配当金	34,511	30,401
仕入割引	6,558	412
その他	14,037	10,394
営業外収益合計	78,849	74,399
営業外費用		
支払利息	44,242	49,035
売上割引	3,022	2,154
社債発行費	2,917	5,876
為替差損	29,940	21,247
その他	12,394	6,587
営業外費用合計	92,517	84,902
経常利益	440,668	57,752

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
保険返戻金	70,112	2,336
固定資産売却益	³ 91,034	-
貸倒引当金戻入額	31,323	6,025
投資有価証券売却益	6,000	16,517
関係会社株式売却益	593	-
その他	29	-
特別利益合計	199,093	24,879
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 7,820	⁴ 5,603
固定資産売却損	⁵ 9,858	-
解約損害金	14,529	-
投資有価証券評価損	35,288	214
ゴルフ会員権評価損	-	2,699
投資有価証券売却損	6	-
過年度損益修正損	⁶ 42,042	-
その他	-	126
特別損失合計	109,545	8,644
税引前当期純利益	530,216	73,987
法人税、住民税及び事業税	218,000	10,403
法人税等調整額	102,415	57,735
法人税等合計	320,415	68,138
当期純利益	209,801	5,848

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計		
前期末残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,033	271,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,340,000	7,540,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	30,000
当期変動額合計	200,000	30,000
当期末残高	7,540,000	7,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	881,164	705,425
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	30,000
剰余金の配当	185,540	168,668
当期純利益	209,801	5,848
当期変動額合計	175,739	192,820
当期末残高	705,425	512,605
利益剰余金合計		
前期末残高	8,492,198	8,516,459
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	185,540	168,668
当期純利益	209,801	5,848
当期変動額合計	24,260	162,820
当期末残高	8,516,459	8,353,638

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	2,123	2,491
当期変動額		
自己株式の取得	368	242
当期変動額合計	368	242
当期末残高	2,491	2,733
株主資本合計		
前期末残高	11,187,047	11,210,940
当期変動額		
剰余金の配当	185,540	168,668
当期純利益	209,801	5,848
自己株式の取得	368	242
当期変動額合計	23,892	163,062
当期末残高	11,210,940	11,047,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554,158	455,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,622	283,222
当期変動額合計	98,622	283,222
当期末残高	455,536	172,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554,158	455,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,622	283,222
当期変動額合計	98,622	283,222
当期末残高	455,536	172,313
純資産合計		
前期末残高	11,741,205	11,666,476
当期変動額		
剰余金の配当	185,540	168,668
当期純利益	209,801	5,848
自己株式の取得	368	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,622	283,222
当期変動額合計	74,729	446,285
当期末残高	11,666,476	11,220,191

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～45年 機械装置 6～15年 器具備品 3～20年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、またはヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうか定期的に確認しております。 ただし、金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">196,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,621千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">464,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">26,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,172千円</td> </tr> </table>	建物	196,201千円	投資有価証券	36,420千円	計	232,621千円	買掛金	464,495千円	長期借入金		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	26,677千円	計	491,172千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,075千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">19,232千円</td> </tr> </table>	建物	182,075千円	長期借入金		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,232千円
建物	196,201千円																				
投資有価証券	36,420千円																				
計	232,621千円																				
買掛金	464,495千円																				
長期借入金																					
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	26,677千円																				
計	491,172千円																				
建物	182,075千円																				
長期借入金																					
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,232千円																				
<p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	5,550,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	4,450,000千円	<p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	5,550,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	4,350,000千円								
当座借越極度額	5,550,000千円																				
借入実行残高	1,100,000千円																				
差引額	4,450,000千円																				
当座借越極度額	5,550,000千円																				
借入実行残高	1,200,000千円																				
差引額	4,350,000千円																				
<p>3.</p>	<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">104,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,323千円</td> </tr> </table>	受取手形	104,585千円	支払手形	37,323千円																
受取手形	104,585千円																				
支払手形	37,323千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p> 広告宣伝費 12,544千円</p> <p> 交際費 26千円</p> <p> 消耗品費 8,393千円</p> <p> 会社分割に伴う商品振替高 431,163千円</p> <p> 計 452,128千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p> 広告宣伝費 9,451千円</p> <p> 交際費 24千円</p> <p> 消耗品費 6,107千円</p> <p> 計 15,583千円</p>
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 関係会社よりの受取利息 20,370千円</p>	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 関係会社よりの受取利息 30,182千円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p> 土地 91,034千円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p> 建物 6,059千円</p> <p> 構築物 1,398千円</p> <p> 機械装置 234千円</p> <p> 器具備品 128千円</p> <p> 計 7,820千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p> 建物 486千円</p> <p> 構築物 385千円</p> <p> 電話加入権 4,731千円</p> <p> 計 5,603千円</p>
<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <p> 建物 9,433千円</p> <p> 構築物 59千円</p> <p> 機械装置 5千円</p> <p> 器具備品 360千円</p> <p> 計 9,858千円</p>	<p>5.</p>
<p>6. 過年度損益修正損 42,042千円</p> <p> 過年度損益修正損は、退職給付費用の計上によるものであります。</p>	<p>6.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,574	220	-	1,794
合計	1,574	220	-	1,794

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,794	224	-	2,018
合計	1,794	224	-	2,018

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				該当事項はありません。			
				(イ)無形固定資産			
				該当事項はありません。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				103,378千円			
1年超				228,729千円			
合計				332,107千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				175,563千円			
減価償却費相当額				166,731千円			
支払利息相当額				7,685千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
取得価額相当 額 (千円)		減価償却累計額 相当額 (千円)		取得価額相当 額 (千円)		減価償却累計額 相当額 (千円)	
機械及び装置		106,279		47,828		38,120	
車両運搬具		15,058		5,927		1,442	
工具、器具及び 備品		43,513		8,369		7,852	
ソフトウェア		421,386		421,386		213,766	
計		586,238		483,511		261,181	
						9,707	
						4,484	
						517	
						207,620	
						222,329	
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				93,793千円			
1年超				134,045千円			
合計				227,839千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				104,306千円			
減価償却費相当額				100,389千円			
支払利息相当額				4,121千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)及び当事業年度(平成21年5月31日現在)における子会社株式及び関連会
社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の 内訳	

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,303千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,718千円
賞与引当金否認	6,876千円	賞与引当金否認	7,786千円
未払賞与否認	40,448千円	未払賞与否認	30,865千円
退職給付引当金否認	22,289千円	退職給付引当金否認	23,830千円
役員退職慰労引当金否認	49,369千円	役員退職慰労引当金否認	48,514千円
未払事業税等否認	3,270千円	未払事業税等否認	4,551千円
ゴルフ会員権評価損否認	40,648千円	ゴルフ会員権評価損否認	41,747千円
投資有価証券評価損否認	23,289千円	投資有価証券評価損否認	3,221千円
その他	17,186千円	その他	27,400千円
繰延税金資産小計	251,683千円	繰延税金資産小計	228,636千円
評価性引当額	76,607千円	評価性引当額	111,296千円
繰延税金資産計	175,075千円	繰延税金資産計	117,340千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	303,119千円	その他有価証券評価差額金	114,823千円
繰延税金負債計	303,119千円	繰延税金負債計	114,823千円
繰延税金資産(負債：)の純額	128,044千円	繰延税金資産(負債：)の純額	2,516千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5
住民税等均等割	1.1	住民税等均等割	8.1
評価性引当額	14.4	評価性引当額	30.9
その他	0.4	控除所得税額	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4	その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年 6 月 1 日 至平成20年 5 月31日)

共通支配下の取引等

1 . 結合当事企業の又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の完全子会社である㈱紙叶の家庭紙・日用雑貨事業

事業の内容：家庭紙・日用雑貨の企画及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、㈱紙叶を分割承継会社とする分社型吸収分割

(3) 結合後企業の名称

アズフィット㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

分割の目的

両社の家庭紙・日用雑貨事業を早期に統合し、当社グループの企業価値を増大させるとともに、社会的信用を一層向上させ、株主、取引先、従業員との信頼関係をより強固なものとするためであります。

分割効力の発生日

平成19年12月 1 日

2 . 実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日) に基づき、移転事業に係る資産及び負債の分割効力発生日の前日における適正な帳簿価格に基づく株主資本相当額を、株式の取得価額として会計処理を行っております。

したがって、この取引が損益に与える影響はありません。

当事業年度 (自平成20年 6 月 1 日 至平成21年 5 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,383円36銭	1株当たり純資産額 1,330円48銭
1株当たり当期純利益金額 24円88銭	1株当たり当期純利益金額 69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	209,801	5,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,801	5,848
期中平均株式数(株)	8,433,507	8,433,364

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,666,476	11,220,191
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	11,666,476	11,220,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,433,431	8,433,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)コカラファインホールディングス	381,238	508,952
		凸版印刷(株)	157,114	134,804
		アステラス製薬(株)	34,360	110,982
		(株)日本紙パルプ商事	247,000	68,913
		三井住友海上グループホールディングス(株)	15,570	43,440
		(株)日本製紙グループ本社	10,628	28,483
		(株)東武ストア	66,450	20,134
		旭化成(株)	41,096	19,315
		(株)静岡銀行	20,000	18,460
		大和紡績(株)	65,805	17,438
		大王製紙(株)	20,000	17,320
		(株)寺岡製作所	44,629	17,316
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	20,117	17,099
		川本産業(株)	37,338	15,868
		日清紡ホールディングス(株)	14,501	14,255
		王子製紙(株)	28,520	12,634
		その他25銘柄	236,731	70,514
		計	1,441,099	1,135,933

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) 中期国債ファンド	101,753	101,753
		小計	101,753	101,753
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) 大和公社債投信	46,006	46,322
		小計	46,006	46,322
		計	147,759	148,076

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,958,113	78,801	96	3,036,818	1,706,448	93,663	1,330,370
構築物	792,370	806	9	793,166	516,968	22,361	276,197
機械及び装置	54,817	6,471	-	61,289	51,597	1,052	9,692
車両運搬具	8,442	-	-	8,442	8,180	85	261
工具、器具及び備品	91,157	3,507	-	94,664	70,986	5,471	23,677
土地	921,408	-	-	921,408	-	-	921,408
有形固定資産計	4,826,308	89,587	105	4,915,790	2,354,182	122,634	2,561,607
無形固定資産							
のれん	1,000	-	-	1,000	800	200	200
特許権	4,904	-	-	4,904	4,325	613	578
商標権	218	-	-	218	78	21	140
電話加入権	11,553	-	6,998	4,554	-	-	4,554
施設利用権	1,685	-	-	1,685	1,171	84	513
ソフトウェア	-	58,004	-	58,004	7,767	7,767	50,236
無形固定資産計	19,361	58,004	6,998	70,367	14,143	8,686	56,224
長期前払費用	870,236	38,196	16,698	891,734	474,836	21,231	416,897
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,824	27,913	2,777	28,494	182,465
賞与引当金	16,895	16,913	16,895	-	16,913
役員退職慰労引当金	121,300	12,640	14,740	-	119,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額28,401千円、回収による戻入額93千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,836
預金	
当座預金	1,645,247
普通預金	422,449
定期預金	300,000
定期積立	20,000
郵便貯金	19,314
外貨預金	279,743
別段預金	127
小計	2,686,882
合計	2,692,719

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川本産業株式会社	213,092
株式会社コーセー	65,819
中井紙器工業株式会社	57,208
ミヤマ産業株式会社	54,248
株式会社クラレ	41,135
その他	789,172
合計	1,220,677

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	425,650
7月	345,032
8月	283,983
9月	162,179
10月	3,831
11月以降	-
合計	1,220,677

(注) 平成21年6月の金額には、平成21年5月末日満期手形104,585千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アズワン株式会社	126,747
日本プラントシーダー株式会社	119,953
四国トーセロ株式会社	60,603
オオサキメディカル株式会社	50,754
ミドリ安全用品株式会社	47,679
その他	1,226,170
合計	1,631,909

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,189,599	11,131,615	11,689,306	1,631,909	87.75	62

4) 商品

品目	金額(千円)
不織布	514,110
洋紙・紙製品	48,468
和紙	48,859
その他	846
合計	612,284

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	1,500,000
オズテクノ株式会社	20,000
合計	1,520,000

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	4,208,386
オズテクノ株式会社	25,000
株式会社旭小津	10,000
合計	4,243,386

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社杉山	28,481
金星製紙株式会社	23,686
明星産商株式会社	21,569
メディテックジャパン株式会社	15,014
株式会社ティ・エイチ・ピー・インターナショナル	11,706
その他	99,269
合計	199,728

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	107,583
7月	41,781
8月	48,910
9月	1,289
10月	162
11月以降	-
合計	199,728

(注) 平成21年6月の金額には、平成21年5月末日満期手形37,323千円が含まれております。

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成せんい株式会社	303,647
日本製紙パピリア株式会社	140,371
クラレクラフレックス株式会社	95,695
刈谷紙工株式会社	85,695
ユニチカ株式会社	53,484
その他	1,058,639
合計	1,737,534

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	200,000
合計	1,200,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	100,000
埼玉県南卸売団地共同組合	11,787
合計	911,787

5) 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第12回無担保社債	平成15年 3月24日	100,000 (100,000)	-	0.82	無担保社債	平成21年 3月24日
第13回無担保社債	平成17年 2月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.10	無担保社債	平成22年 2月25日
第14回無担保社債	平成17年 2月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.215	無担保社債	平成22年 2月25日
第15回無担保社債	平成17年 2月25日	200,000	200,000 (200,000)	1.08	無担保社債	平成22年 2月25日
第16回無担保社債	平成18年 5月15日	300,000	300,000	1.98	無担保社債	平成23年 5月13日
第17回無担保社債	平成19年 2月28日	200,000	200,000	1.75	無担保社債	平成24年 2月28日
第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000	200,000	1.42	無担保社債	平成25年 3月15日
第19回無担保社債	平成21年 3月27日	-	300,000	1.05	無担保社債	平成24年 3月27日
合計	-	1,200,000 (100,000)	1,400,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
400,000	300,000	500,000	200,000	-

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上所有の株主に対し2,000円相当の、500株以上所有の株主に対しては3,000円相当のティッシュペーパー、トイレトペーパー詰合せセットを8月末から9月初め頃に贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月15日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月22日関東財務局長に提出

事業年度（第97期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

小津産業株式会社

代表取締役社長 中田 範三 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月28日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 追記情報 >

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年7月6日に、連結子会社であるアズフィット株式会社の神奈川愛川センターにおいて火災が発生した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小津産業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小津産業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

小津産業株式会社

代表取締役社長 中田 範三 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。